

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況と効果検証

No	事業名	事業概要	事業分類	対象	事業実績 (経費内訳)	効果・検証	事業期間	総事業費(円)		担当課
									うち交付金(円)	
1	学校給食費補助事業	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、町内小中学校に通学している児童・生徒(教職員を除く)の学校給食費を補助する。	VII.エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	町内小中学校に通学している児童・生徒	学校給食費補助金 5,436,900円	物価高騰の煽りを受ける小中学校に通学する児童生徒をもつ家庭に対し、生活安定の一部となった。	R6.4 ~ R7.3	5,436,900	5,436,900	教育委員会 教育グループ
2	入浴施設燃料費高騰対策事業	物価高騰に直面する町内の入浴施設を支援する目的で、燃料高騰分の経費を助成する。	VII.原油価格高騰対策	町内事業者	入浴施設燃料費高騰対策支援事業補助金 1,770,000円	燃料費高騰による経費増に対する補助を行うことで、経営の安定化に寄与した。	R7.1 ~ R7.3	1,770,000	1,770,000	政策経営課 政策経営グループ
3	プレミアム商品券発行事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対して、プレミアム商品券を発行して消費の下支えをするとともに、地域内の消費喚起を図るため、商工会が実施しているプレミアム商品券発行事業を補助する。	VII.エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	中額別町民	プレミアム商品券発行事業補助金 5,600,000円	輸入粗飼料の高騰等により、生産コストの増加による影響を軽減することができたことから、経営不振による離脱を防ぐとともに国産粗飼料の利用拡大による安定化に向けた経営意欲の向上が図ることができた。	R6.4 ~ R7.3	5,600,000	2,348,000	産業課産業 グループ
4	社会福祉施設等物価高騰対策事業	物価高騰に直面する町内の福祉施設を支援する目的で、燃料高騰分の経費を助成する。	VII.原油価格高騰対策	町内福祉施設	社会福祉施設等物価高騰対策事業補助金 2,620,000円	原油価格高騰の影響により、福祉施設の運営に係る経費が増え厳しい状況となっていたため、燃料高騰分の経費の一部を支援したことにより負担を軽減するという目的を達成できた。	R7.1 ~ R7.3	2,620,000	2,620,000	政策経営課 政策経営グループ
5	地域公共交通維持確保対策事業	物価高騰に直面する地域内を運行する公共交通を支援する目的で、公共交通の維持確保に係る経費を助成する。	III.経済活動の回復	バス事業者	天北号支援金 2,623,000円	物価高騰により、利用者が減少したことに伴う運営経費の減収分に対して補助を行い、地域内の交通網を維持・存続させることができた。	R7.1 ~ R7.3	2,623,000	2,623,000	政策経営課 政策経営グループ
6	低所得者支援等給付金事業	物価高騰が続く中、影響を受けている町民への支援を行い、生活の安定と福祉の増進を図る。	X.物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 非課税世帯 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 定額減税を補足する給付対象者	低所得者支援等給付金 12,802,529円	物価高騰が続く中、影響を受けている町民への支援を行ったことで、住民生活の安定と消費の増進を図ることができた。	R6.4 ~ R7.1	12,802,529	12,572,000	保健福祉課 保健福祉グループ
合計								30,852,429	27,369,900	